

退職手当特別負担金

問

愛媛県市町総合事務組合へ支払う特別負担金とは。

答 (総務課)

退職時における部長、課長、主幹級等の役職に対する退職加算金である。退職手当条例では3級以上の職員、本市では主任以上の職員について適用される。

交通災害共済事務構成団体から脱退

問

愛媛県市町総合事務組合の共同処理構成団体から脱退する理由は。

答 (防災安全課)

合併後の交通災害共済加入率の推移を見ると、平成17年度に11・8%で

あったものが、18年度で9・58%、19年度で8・77%と年々右肩下がりとなり、24年度にあつては、5・8%まで減少した。

今後も加入率の向上が見込めないことから、必ずしも市民ニーズを反映しておらず、行政効率等を勘案し、脱退することにした。

老人福祉施設新築工事設計業務委託料

問

- ① 老人福祉センターの着工と完成の時期は。
- ② 国道378号からの進入路は狭いが対策は。
- ③ 現在の建物との違いは。

答 (庁舎建設課)

- ① 平成26年8月を着工予定としており、平成27年6月頃の完成を目指している。
- ② 現在、使われていない伊予農業高等学校の学生寮の用地について、県と



老人福祉センター建設予定地 (伊予農高南側)

協議を行い、早期に拡幅工事ができるよう努めていく。

- ③ 現在の間取りとは異なるが、施設の規模については、ほぼ同等である。今後は、市民及び関係団体の意見を聞き、設計を進めていく。

民生文教委員会

乳幼児及び児童医療費助成の一部改正

問

- ① 医療費助成の対象年齢を12歳から15歳まで拡大

したが、対象人数は。
② 他市の助成状況は。

答 (保険年金課)

- ① 平成25年度の対象者は小学生1985人、中学生1108人である。
- ② 県内では、本市を含め3市が未実施である。

父子家庭等への医療費助成制度

問

- ① 医療費助成の対象となる父子家庭等の対象人数は。
- ② 他市の状況と国や県からの補助は。

答 (保険年金課)

- ① 本市において、父子世帯数は35世帯あるが、そのうち対象となるのは、非課税世帯の25世帯であり、対象人数は69人の見込みである。
- ② 県内では、父子家庭の助成を東温市と四国中央市が実施している。母子家庭は、県の補助はある

が、父子家庭はない。

学校給食センター用地取得費

問

今後の用地買収の見通しは。

答 (学校教育課)

早急に交渉に取りかかり、3月末までに完了したい。



給食センター建設予定地 (南山崎小南側)

地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

問

- ① 対象施設と主な補助内容は。